

財 政 事 情 書

令和 4 年 5 月

令和 4 年度当初予算

令和 3 年度下半期予算

日 立 市

ま え が き

市は、市民の皆さんに、最近の財政状況を通して市政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層のご理解とご協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回の内容は、令和4年度の予算と主な施策の概要及び令和4年3月31日現在の収入支出の状況を始め、市民の市税負担の状況についてお知らせするものです。

目 次

	頁
まえがき	
1 予算編成の基本的な考え方	1
2 一般会計予算	2
(1) 歳入	2
(2) 歳出	10
3 特別会計予算	16
4 企業会計予算	22
5 令和4年度の主な施策の概要	23
6 令和3年度予算に対する下半期収入支出の状況について	31
(1) 一般会計	31
(2) 特別会計	33
7 市民の市税負担の状況について	34

令和4年度当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方

令和4年度は、「新・総合計画」のスタートの年であるため、これまで進めてきた地方創生の取組を始め、2025年問題対策や若者応援、デジタル化の推進、脱炭素社会の実現など、計画に位置付けた各種事業の着実な推進を図るほか、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた「新型コロナウイルス感染症対策」に重点を置いた予算としました。

一般会計は、前年度に比べ、1億8,500万円増(0.3%)の728億9,000万円を計上しています。これは、最優先課題として、引き続き市内感染の収束と地域経済の回復に向けた「新型コロナウイルス感染症対策」に取り組むほか、新・総合計画や、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、「地方創生・人口減少対策」として、全ての世代の皆様にとって、安全・安心で住みやすいまちづくりを目指すため、子育て支援や若者応援、防災対策、2025年問題対策、地域の活性化、道路等のインフラ整備など、幅広い分野の施策・事業に予算配分した結果です。

さらに、脱炭素社会に貢献する「ゼロカーボンシティひたち」の実現に向けた環境問題対策や、行政手続や市民生活のデジタル化による「ひたち型スマートライフ」の構築など、将来を見据えた事業についても積極的に実施することとしています。

また、特別会計と企業会計(水道、下水道)を合わせた予算額は、前年度に比べ、13億7,860万円増(2.8%)の500億4,911万円となっており、全ての会計を合わせた予算額は、15億6,360万円増(1.3%)の1,229億3,911万円となります。

<令和4年度会計別当初予算額>

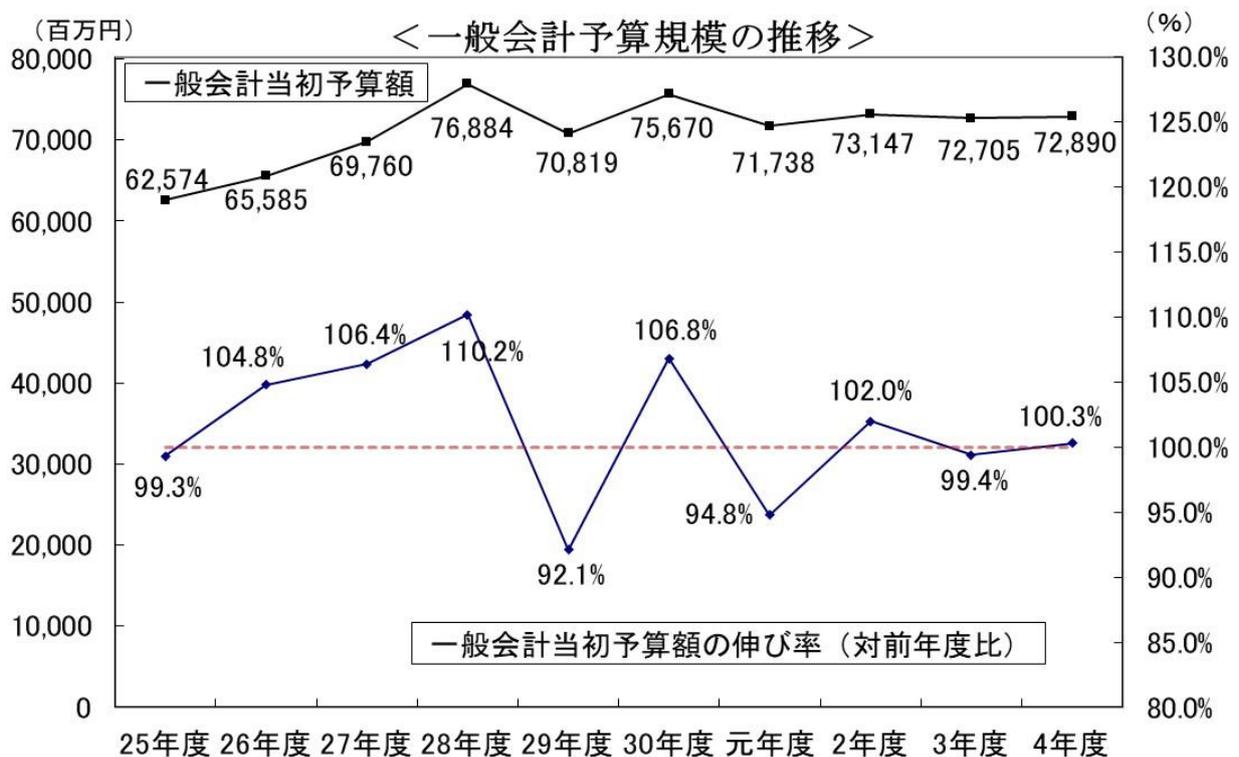
(単位：千円)

会計別	4年度当初(A)	3年度当初(B)	比較(A)-(B)	前年度比(A)/(B)%
一般会計	72,890,000	72,705,000	185,000	0.3
特別会計	37,361,800	36,925,750	436,050	1.2
企業会計 (水道・下水道)	12,687,313	11,744,759	942,554	8.0
総 額	122,939,113	121,375,509	1,563,604	1.3

特別会計：国民健康保険事業、介護保険事業、介護サービス事業
戸別合併処理浄化槽事業、後期高齢者医療事業

2 一般会計予算

一般会計予算には、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を中心として計上されており、予算の本体をなすものです。令和4年度当初の一般会計予算額は、728億9,000万円で、令和3年度当初に比べて0.3%の増となっています。



(1) 歳入

一般会計の歳入の主なものは、市税257億1,666万円、地方交付税55億円、国庫支出金117億9,017万円、繰入金99億1,173万円、市債49億6,970万円などです。

このうち、本市歳入の最も大きな割合を占める市税収入は、個人市民税、固定資産税の増加などにより、前年度に比べ3億7,597万円(1.5%)の増となる見込みです。

また、地方交付税は、前年度に比べ3億円(5.8%)の増となっています。

市税、使用料など市が自らの手で確保できる収入(自主財源)が歳入全体に占める割合は57.1%となっています。これに対し、国庫支出金、地方交付税、市債など、国・県などから決められた額を交付されたり、割り当てたりする収入(依存財源)が歳入全体に占める割合は42.9%となっています。

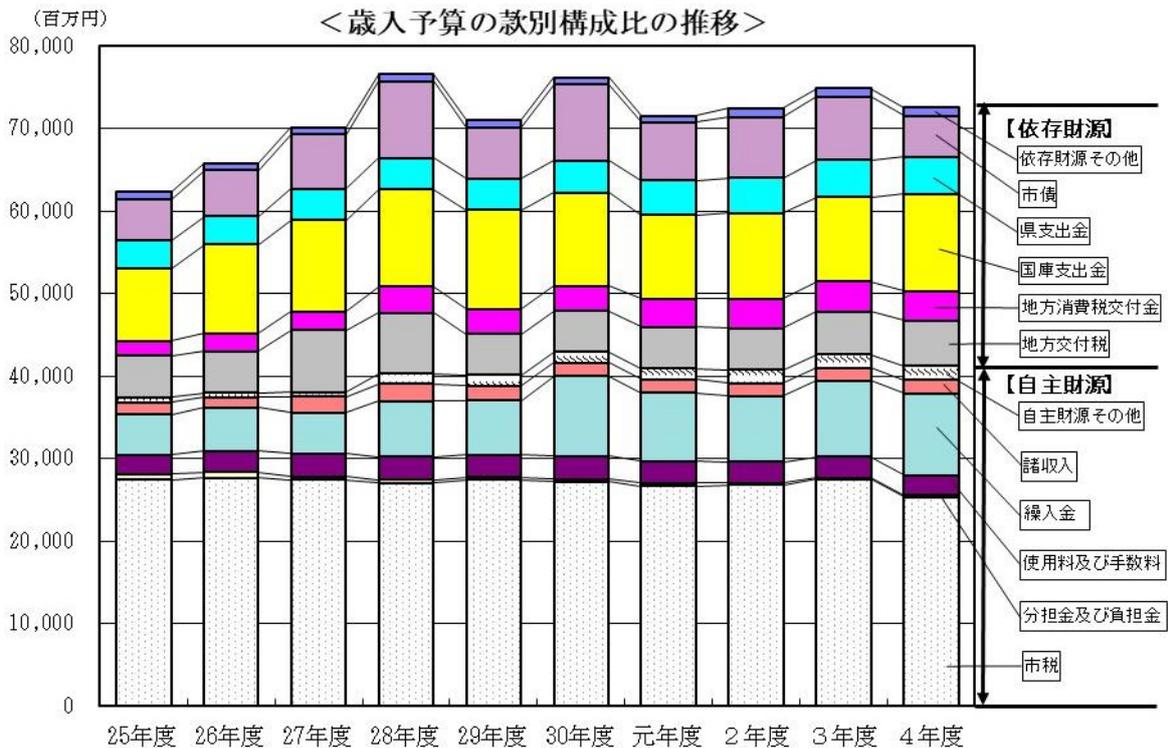
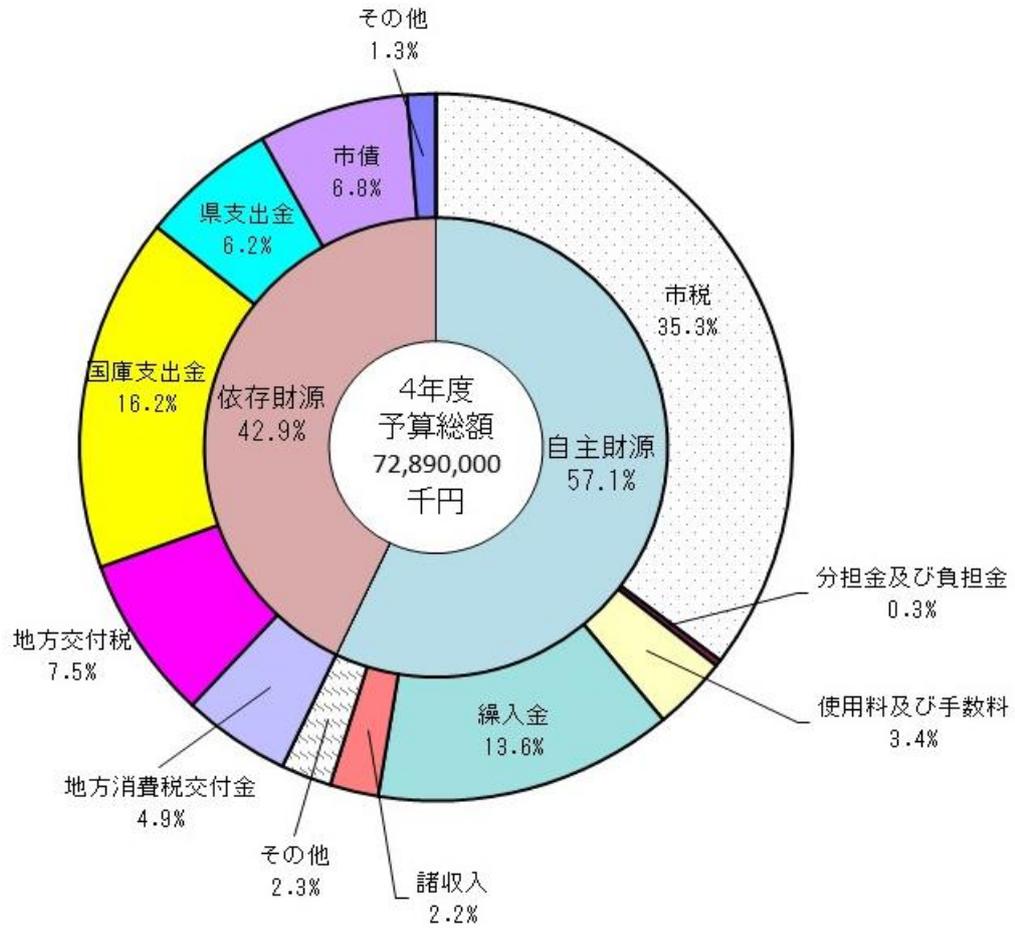
なお、一般会計歳入予算の内訳は、次の表のとおりです。

<一般会計歳入予算の内訳>

(単位：千円)

区 分	予 算 額		比 較	前年度比 (%)	構成比 (%)
	4年度当初	3年度当初			
市 税	25,716,658	25,340,691	375,967	1.5	35.3
地 方 譲 与 税	555,236	546,000	9,236	1.7	0.8
利 子 割 交 付 金	19,000	19,000	0	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000	21,000	0	0.0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	141,000	141,000	0	0.0	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000	3,600,000	0	0.0	4.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,000	10,000	0	0.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	40,000	0	0.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	98,000	98,000	0	0.0	0.1
地 方 交 付 税	5,500,000	5,200,000	300,000	5.8	7.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,000	30,000	△ 2,000	△ 6.7	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	214,212	208,703	5,509	2.6	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	2,440,384	2,494,640	△ 54,256	△ 2.2	3.4
国 庫 支 出 金	11,790,166	10,279,998	1,510,168	14.7	16.2
県 支 出 金	4,501,167	4,445,547	55,620	1.3	6.2
財 産 収 入	376,851	346,879	29,972	8.6	0.5
寄 附 金	1,000,000	1,000,000	0	0.0	1.4
繰 入 金	9,911,730	9,272,857	638,873	6.9	13.6
繰 越 金	300,000	300,000	0	0.0	0.4
諸 収 入	1,606,896	1,521,185	85,711	5.6	2.2
市 債	4,969,700	7,739,500	△ 2,769,800	△ 35.8	6.8
総 額	72,890,000	72,705,000	185,000	0.3	100.0

<自主財源・依存財源別構成比>

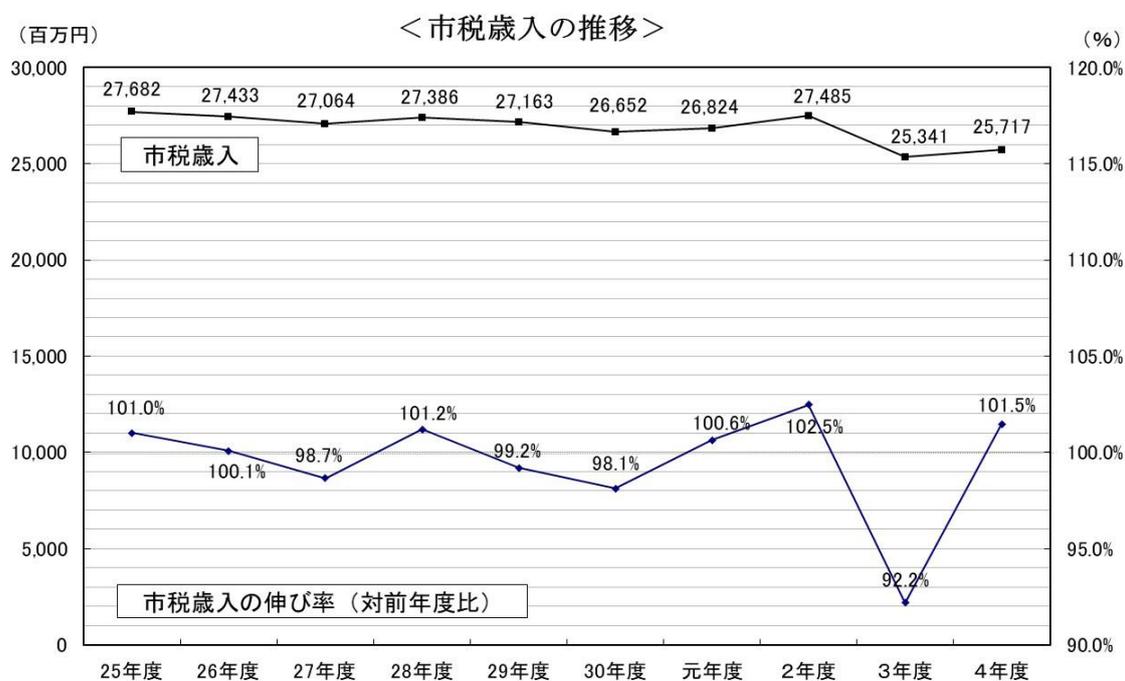


ア 市税

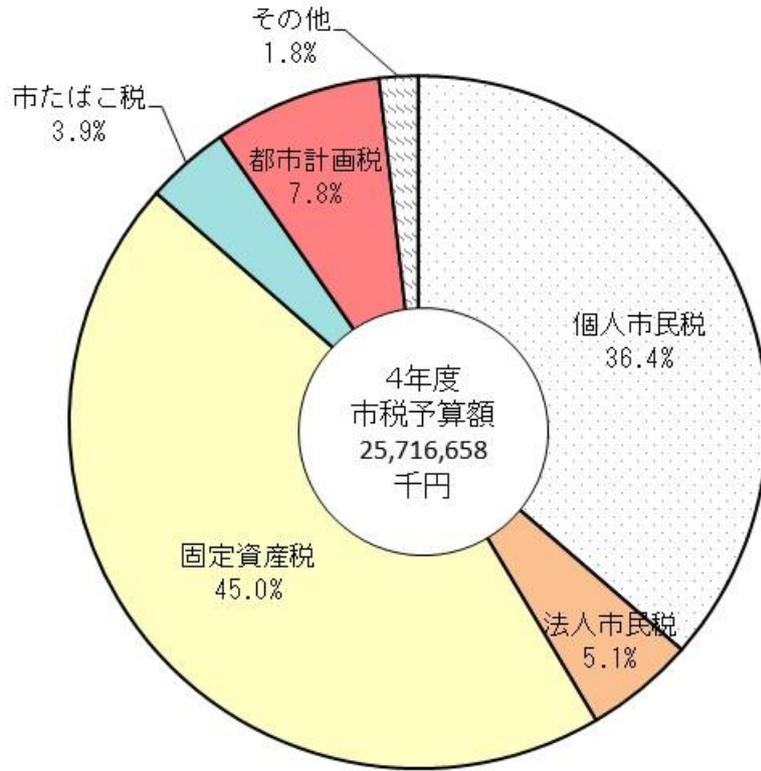
令和4年度の市税の予算額は257億1,666万円で、前年度予算額の253億4,069万円と比較すると3億7,597万円の増(1.5%)となっています。歳入全体に占める割合は35.3%で、前年度(34.9%)に対して0.4ポイントの増となっています。

主な税目についてみると、市民税のうち、個人市民税が前年度の予算額と比較して8,900万円増(1.0%)の93億5,500万円、法人市民税が100万円増(0.1%)の13億300万円となっています。

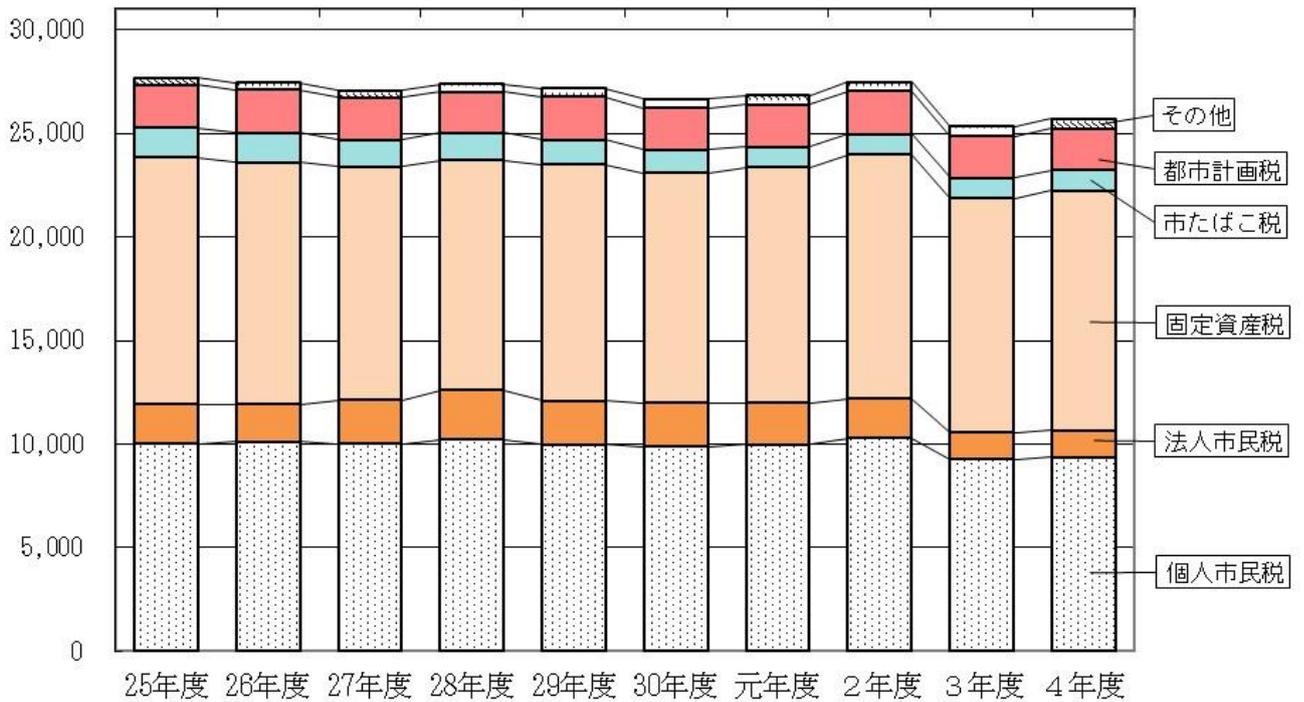
また、市税の予算額の45.0%を占める固定資産税は、2億7,102万円増(2.4%)の115億6,549万円となっています。



<市税の税目別構成比>



<市税の税目別構成比の推移>



イ 地方消費税交付金

消費税及び地方消費税の税率が平成26年4月1日に5%から8%へ、令和元年10月1日に8%から10%へ引き上げられ、この引き上げ分に係る地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費に充てることとなっています。

令和4年度の予算額は36億円ですが、そのうちの19億6,400万円について、社会保障の財源として、民生費の医療福祉費支給事業費や衛生費の地域医療体制確保事業費などの地方単独事業を中心に活用しています。

<地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途>

(単位：千円)

項目		予算額	特定財源	一般財源 (社会保障財源化分)	一般財源
民生費	社会福祉費	10,850,728	5,015,813	736,078	5,098,837
	老人福祉費	3,682,464	502,237	646,003	2,534,224
	児童福祉費	8,519,422	4,805,847	290,969	3,422,606
	生活保護費	4,197,927	3,075,062	334	1,122,531
衛生費	保健衛生費	2,980,535	927,589	290,616	1,762,330
合計		30,231,076	14,326,548	1,964,000	13,940,528

ウ 地方交付税

地方交付税は、国がどの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや道路等の社会資本を提供することができるように、国税の一定割合を収入の足りない地方公共団体に交付するものです。地方公共団体が自ら徴収した地方税同様、どのような用途に充てるかはその地方公共団体に任されています。

令和4年度の予算額は55億円で、歳入全体の7.5%を占めており、国の地方財政計画などを踏まえ、普通交付税が前年度比3億円増の50億円となっています。

エ 国庫支出金

国庫支出金は、国が法律に基づいて負担する生活保護費や児童手当費などの扶助費、地方公共団体が行う道路建設事業や災害復旧事業などに対して、国が用途を特定して交付するものです。

令和4年度の予算額は117億9,017万円で、歳入全体に占める割合は、16.2%となっています。

前年度予算額の102億8,000万円と比較すると、15億1,017万円の増(14.7%)となっています。

オ 寄附金

寄附金は、地方公共団体以外の者から市が受ける金銭の無償譲渡です。令和4年度の予算額は10億円で、歳入全体に占める割合は、1.4%となっています。

カ 基金繰入金

基金繰入金は、基金（市の預金）から建設事業や市債の返済などの特定の目的に充てるほか、予算全体の財源調整のために繰り入れるものです。

令和4年度の予算額は99億1,173万円で、歳入全体に占める割合は、13.6%となっています。

財政調整基金繰入金は、「新・総合計画」に掲げた事業を着実に実施するため36億9,741万円を繰り入れ、このうち、ふるさと寄附金積立分については、寄附の目的に沿った事業に活用するため、15億3,108万円を繰り入れています。

また、公共施設の長寿命化や除却に係る経費に充てるため、公共施設等総合管理基金から7億7,770万円を繰り入れています。

キ 市債

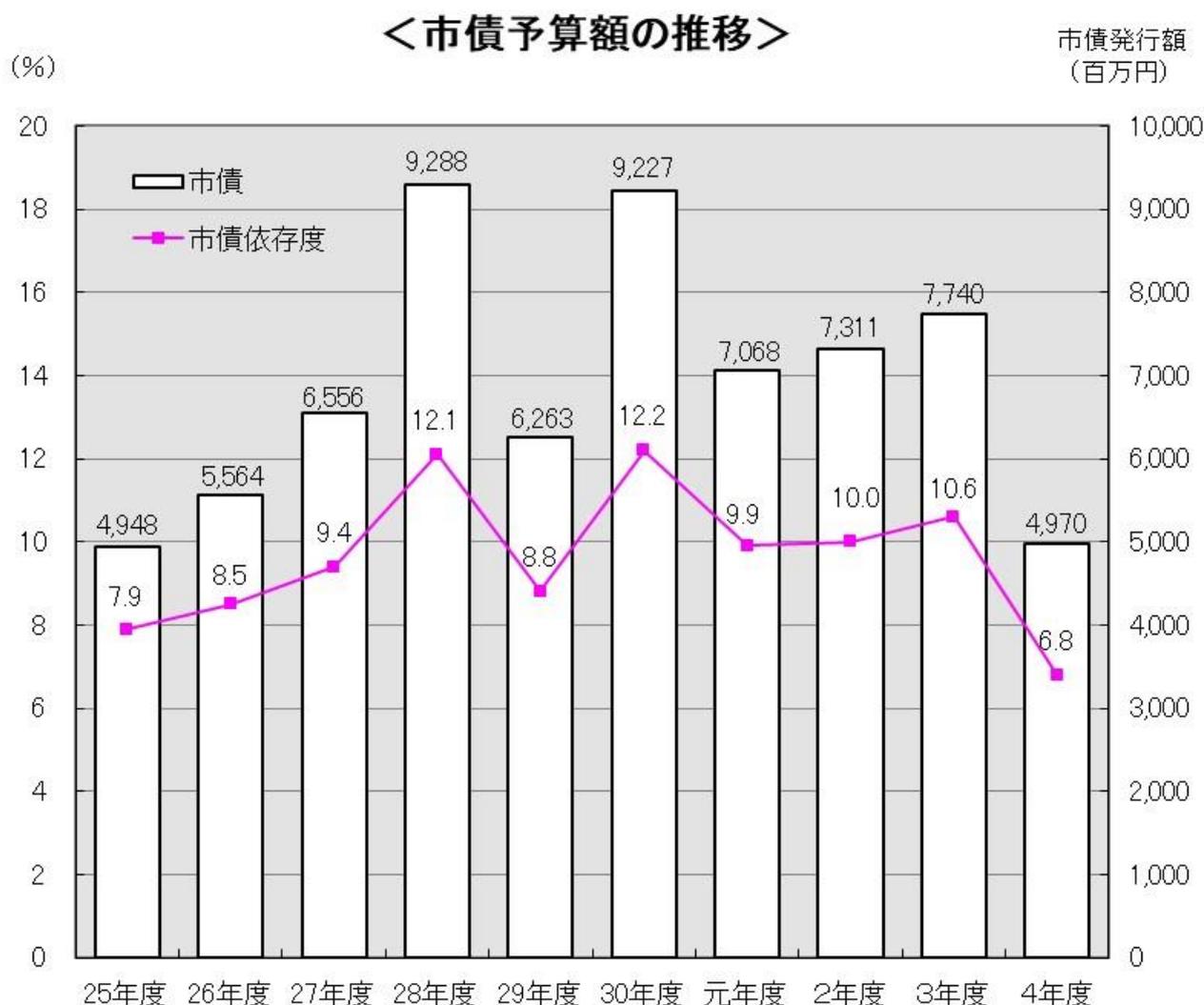
市債は、市が公共事業、災害復旧事業などの資金調達のために行う長期の借入金です。

令和4年度の予算額は49億6,970万円で、前年度予算額の77億3,950万円と比較すると27億6,980万円の減(△35.8%)となっています。

これは、国の地方財政計画を考慮し、臨時財政対策債が減となったことによるものです。

市債依存度(歳入総額に占める市債の割合)は、前年度の10.6%から6.8%と減少しています。

なお、この市債の返済金は、翌年度以降に公債費として歳出予算に計上し、返済していきます。



(2) 歳出

令和4年度の歳出予算額について、款別（経費の目的・機能ごと）及び性質別（経費の性質・用途ごと）に分類すると、次のようになります。

ア 歳出予算の款別（目的別）内訳

歳出予算を款別に分類すると、最も構成比が高いのは民生費で全体の37.5%、次いで総務費の11.3%、教育費の10.8%、土木費10.3%、衛生費10.1%、公債費9.6%と続きます。

各費目の主な内容は、次のとおりです。

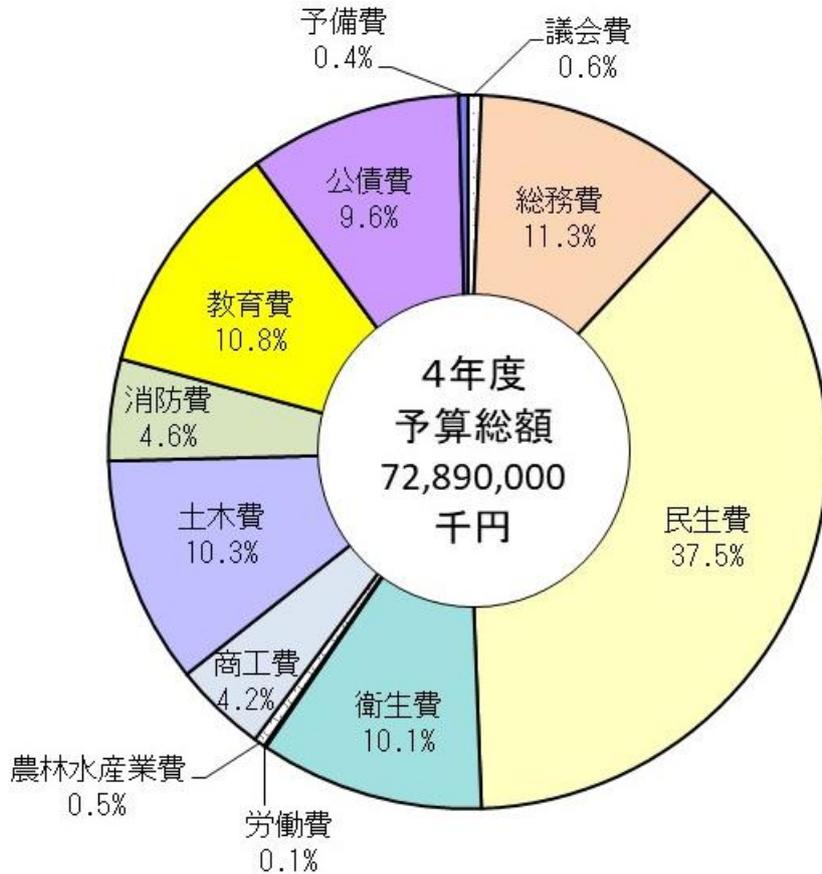
区 分	主 な 内 容
議会費	市議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、財産管理費、徴税費、統計調査費、戸籍住民基本台帳費、監査委員費、企画費、文化振興費、市民運動推進費、防災対策費
民生費	社会福祉費、障害者福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費、女性活動推進費
衛生費	保健衛生費、清掃費、環境保全対策費
労働費	勤労者福祉対策費、雇用安定対策費
農林水産業費	農業委員会費、農業・林業・水産業振興費、漁港費
商工費	商工振興費、計量検査費、観光費、かみね動物園費、奥日立観光施設費、温泉保養施設費、久慈観光交流施設費、消費生活対策費
土木費	道路、河川、港湾、公営住宅、下水道、公園などの整備・管理費、都市計画費、交通安全対策費
消防費	常備消防費、消防施設・車両整備費
教育費	小・中・特別支援学校及び幼稚園の整備・管理費、社会教育費、保健体育費、学校給食共同調理場費、体育施設費
公債費	市債の償還のための元金や利子、一時借入金の利子
予備費	予算の議決後に不測の事態が生じた場合に対処するための経費

＜一般会計款別歳出予算の内訳＞

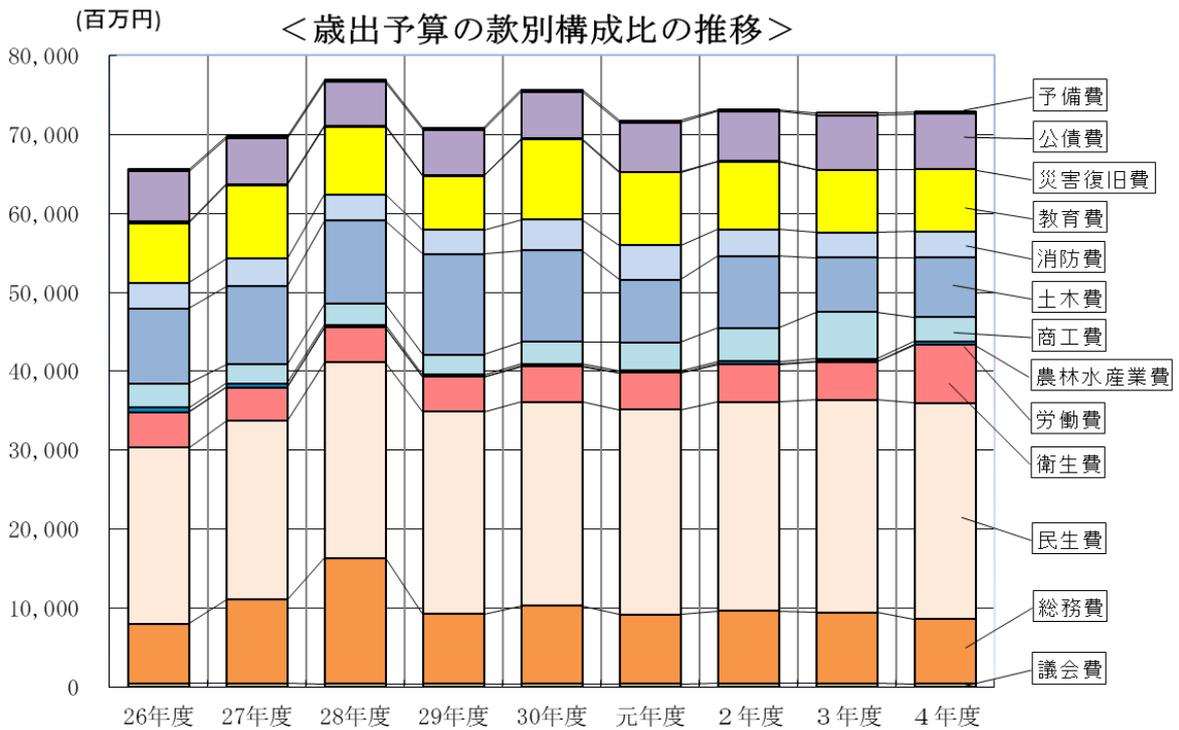
(単位：千円)

区 分	4 年 度			3 年 度			総額の 前年度比 (%)
	総 額	人件費	その他	総 額	人件費	その他	
議 会 費	432,930	381,758	51,172	454,553	401,772	52,781	△4.8
総 務 費	8,204,462	3,633,603	4,570,859	9,017,078	3,692,649	5,324,429	△9.0
民 生 費	27,335,326	2,419,439	24,915,887	26,934,204	2,325,575	24,608,629	1.5
衛 生 費	7,342,320	728,995	6,613,325	4,809,725	704,893	4,104,832	52.7
労 働 費	69,484	37,511	31,973	70,647	32,442	38,205	△1.6
農林水産業費	380,180	169,462	210,718	307,018	150,944	156,074	23.8
商 工 費	3,076,905	602,519	2,474,386	5,923,739	622,941	5,300,798	△48.1
土 木 費	7,530,328	1,387,508	6,142,820	6,881,197	1,399,013	5,482,184	9.4
消 防 費	3,325,473	2,775,726	549,747	3,189,029	2,779,012	410,017	4.3
教 育 費	7,877,447	1,985,152	5,892,295	7,897,853	2,051,128	5,846,725	△0.3
公 債 費	7,015,145	0	7,015,145	6,902,693	0	6,902,693	1.6
予 備 費	300,000	0	300,000	300,000	0	300,000	0.0
▲. 災害復旧費	0	0	0	17,264	288	16,976	皆減
総 額	72,890,000	14,121,673	58,768,327	72,705,000	14,160,657	58,544,343	0.3

<歳出予算の款別構成比>



<歳出予算の款別構成比の推移>



イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に大きく分類すると、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」の3つに分けることができます。

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計で、組織の運営のためや法令などによりその支出が義務付けられているものであり、令和4年度予算額では376億5,548万円となり、歳出総額の51.6%を占めています。

これに対し、投資的経費とは、普通建設事業費、災害復旧事業費の合計で、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費であり、予算額は90億9,780万円となり、歳出総額の12.5%を占めています。

次に、性質別予算を個々に見た場合、最も構成比が高いのは、社会保障制度の一環として、生活に支援が必要な方への援助や各種福祉サービスを提供する扶助費で、22.8%（166億1,204万円）となっています。

次いで、市が業務を遂行する際に要する需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費など）、役務費（通信運搬費、手数料など）、備品購入費、委託料などの物件費で、19.8%（144億1,255万円）を占めています。

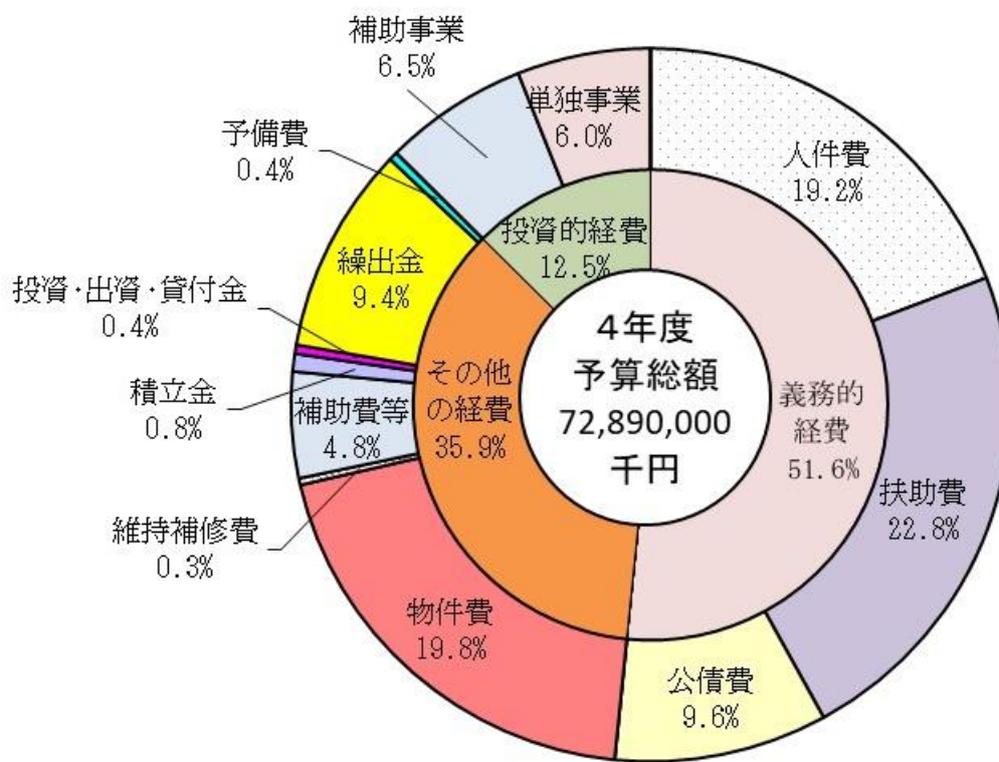
3番目に構成比率が高いのは、職員給与費などからなる人件費で、19.2%（140億2,829万円）となっています。

＜一般会計性質別歳出予算の内訳＞

(単位：千円)

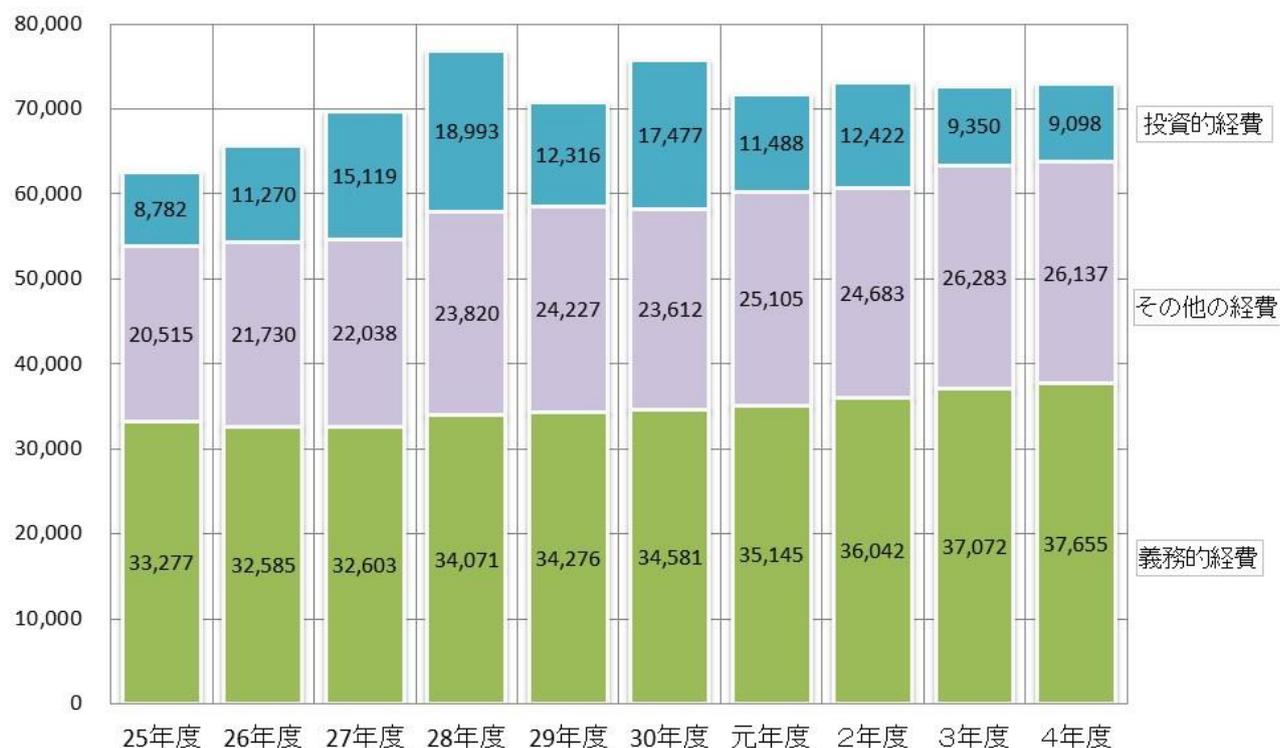
区 分	予 算 額		比 較	前年度比 (%)	構成比 (%)
	4 年度	3 年度			
義 務 的 経 費	37,655,479	37,071,779	583,700	1.6	51.6
人 件 費	14,028,293	14,063,402	△35,109	△0.2	19.2
扶 助 費	16,612,041	16,105,684	506,357	3.1	22.8
公 債 費	7,015,145	6,902,693	112,452	1.6	9.6
物 件 費	14,412,552	13,681,488	731,064	5.3	19.8
維 持 補 修 費	236,898	263,367	△26,469	△10.1	0.3
補 助 費 等	3,507,418	4,111,745	△604,327	△14.7	4.8
積 立 金	557,944	804,972	△247,028	△30.7	0.8
投 資 及 び 出 資 金	208,150	204,093	4,057	2.0	0.3
貸 付 金	68,000	166,500	△98,500	△59.2	0.1
繰 出 金	6,845,764	6,750,843	94,921	1.4	9.4
投 資 的 経 費	9,097,795	9,350,213	△252,418	△2.7	12.5
普 通 建 設 事 業 費	9,097,795	9,344,768	△246,973	△2.6	12.5
内 補 助	4,759,646	2,354,413	2,405,233	102.2	6.5
内 単 独	4,338,149	6,990,355	△2,652,206	△37.9	6.0
▲ 災 害 復 旧 事 業 費	0	5,445	△5,445	皆減	0.0
内 補 助	0	5,445	△5,445	皆減	0.0
内 単 独	-	-	-	-	-
予 備 費	300,000	300,000	0	0.0	0.4
総 額	72,890,000	72,705,000	185,000	0.3	100.0

<歳出予算の性質別構成比>



<歳出の性質別構成比の推移>

(百万円)



3 特別会計予算

特別会計は、特定の事業を行う場合又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に、一般の歳入歳出と区別して別個に経理するための会計です。

令和4年度の特別会計の予算総額は、373億6,180万円で、前年度の369億2,575万円と比較すると、4億3,605万円の増（1.2%）となっています。各会計の内容については、次のとおりです。

<令和4年度特別会計当初予算額>

（単位：千円）

会 計 名	予 算 額		比 較	前年度比 （%）
	4年度当初	3年度当初		
国民健康保険事業	13,865,495	14,327,764	△462,269	△3.2
介護保険事業	17,475,907	17,390,605	85,302	0.5
介護サービス事業	2,724,853	1,828,291	896,562	49.0
戸別合併処理 浄化槽事業	23,884	23,948	△64	△0.3
後期高齢者 医療事業	3,271,661	3,355,142	△83,481	△2.5
総 額	37,361,800	36,925,750	436,050	1.2

国民健康保険事業

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険制度に基づく保険事業を円滑に運営するための会計です。

この会計は、保険加入者から納入される保険料のほか、県及び市の負担によって運営されています。

<国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	4年度当初	3年度当初		
国民健康保険料	2,442,324	2,857,221	△ 414,897	△ 14.5
県支出金	10,261,091	10,156,384	104,707	1.0
財産収入	471	270	201	74.4
繰入金	1,140,988	1,293,275	△ 152,287	△ 11.8
諸収入	20,621	20,614	7	0.0
歳入合計	13,865,495	14,327,764	△ 462,269	△ 3.2

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	4年度当初	3年度当初		
総務費	234,651	248,988	△ 14,337	△ 5.8
保険給付費	10,057,848	9,935,515	122,333	1.2
国民健康保険事業費 納付金	3,333,721	3,183,426	150,295	4.7
共同事業拠出金	2	3	△ 1	△ 33.3
保健事業費	171,273	171,004	269	0.2
諸支出金	18,000	18,000	0	0.0
予備費	50,000	50,000	0	0.0
▲ 基金積立金	0	720,828	△ 720,828	皆減
歳出合計	13,865,495	14,327,764	△ 462,269	△ 3.2

介護保険事業

介護保険事業特別会計は、主に65歳以上の方などが介護保険のサービスを受けた場合の費用を支払うための会計です。

この会計は、保険加入者から納入される保険料や社会保険診療報酬支払基金からの交付金のほか、国、県及び市の負担によって運営されています。

<介護保険事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	4年度当初	3年度当初		
保 険 料	3,396,098	3,437,229	△ 41,131	△ 1.2
分担金及び負担金	374	675	△ 301	△ 44.6
国庫支出金	4,009,571	3,976,883	32,688	0.8
支払基金交付金	4,543,583	4,522,882	20,701	0.5
県支出金	2,453,301	2,445,140	8,161	0.3
財産収入	601	1,010	△ 409	△ 40.5
繰入金	3,072,134	3,006,440	65,694	2.2
諸収入	245	346	△ 101	△ 29.2
歳入合計	17,475,907	17,390,605	85,302	0.5

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	4年度当初	3年度当初		
総務費	310,811	308,205	2,606	0.8
保険給付費	16,201,783	16,132,742	69,041	0.4
地域支援事業費	949,590	935,567	14,023	1.5
保健福祉事業費	580	580	0	0.0
基金積立金	601	1,010	△ 409	△ 40.5
諸支出金	4,542	4,501	41	0.9
予備費	8,000	8,000	0	0.0
歳出合計	17,475,907	17,390,605	85,302	0.5

介護サービス事業

介護サービス事業特別会計は、介護保険制度に基づく居宅サービスや介護福祉施設サービスなど、市がいろいろな介護サービスを提供する事業を行うための会計です。

この会計は、保険者から支払われる給付費やサービスを受けた方が支払う負担金のほか、市税など（一般会計からの繰入金）によって運営されています。

サービス事業の主な内容は、次のとおりです。

- ・通所介護事業（デイサービス）
- ・短期入所生活介護事業（ショートステイ）
- ・施設介護サービス事業（特別養護老人ホーム）

<介護サービス事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	4年度当初	3年度当初		
サービス収入	411,969	420,957	△ 8,988	△ 2.1
繰入金	427,312	310,259	117,053	37.7
市債	1,885,500	1,097,000	788,500	71.9
諸収入	72	75	△ 3	△ 4.0
歳入合計	2,724,853	1,828,291	896,562	49.0

2 歳出

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	4年度当初	3年度当初		
サービス事業費	729,233	724,638	4,595	0.6
施設整備費	1,986,259	1,097,974	888,285	80.9
公債費	8,361	5,679	2,682	47.2
予備費	1,000	0	1,000	皆増
歳出合計	2,724,853	1,828,291	896,562	49.0

戸別合併処理浄化槽事業

戸別合併処理浄化槽事業特別会計は、中里地区に戸別合併処理浄化槽を設置することにより、し尿等を適正に処理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を目的とするための会計です。

この会計は、受益者から納入される使用料のほか、市税など（一般会計からの繰入金）によって運営されています。

<戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	4年度当初	3年度当初		
繰入金	15,377	15,428	△ 51	△ 0.3
諸収入	8,507	8,520	△ 13	△ 0.2
歳入合計	23,884	23,948	△ 64	△ 0.3

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	4年度当初	3年度当初		
浄化槽管理費	15,913	15,977	△ 64	△ 0.4
公債費	7,971	7,971	0	0.0
歳出合計	23,884	23,948	△ 64	△ 0.3

後期高齢者医療事業

後期高齢者医療事業特別会計は、後期高齢者医療制度に基づく保険料の経理を円滑に行っていくための会計です。

この会計は、保険加入者から納入される保険料のほか、市の負担によって運営されています。

<後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	4年度当初	3年度当初		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,738,494	2,838,051	△ 99,557	△ 3.5
広 域 連 合 交 付 金	12,344	1,035	11,309	1,092.7
繰 入 金	507,422	502,955	4,467	0.9
諸 収 入	13,401	13,101	300	2.3
歳 入 合 計	3,271,661	3,355,142	△ 83,481	△ 2.5

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	4年度当初	3年度当初		
総 務 費	47,647	36,118	11,529	31.9
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,196,830	3,292,505	△ 95,675	△ 2.9
保 健 事 業 費	21,184	20,519	665	3.2
諸 支 出 金	6,000	6,000	0	0.0
歳 出 合 計	3,271,661	3,355,142	△ 83,481	△ 2.5

4 企業会計予算

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により市が経営している事業は、水道事業、下水道事業の2事業です。

企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収入及び支出）及び建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

企業会計の令和4年度当初予算額は、次のとおりです。

＜令和4年度企業会計当初予算額＞

（単位：千円）

会計名	科目	4年度当初	3年度当初	前年度比（％）
水道事業	収益的収入	3,640,143	3,662,946	△0.6
	収益的支出	3,209,888	3,338,812	△3.9
	資本的収入	1,361,775	703,332	93.6
	資本的支出	2,955,656	2,287,601	29.2
下水道事業	収益的収入	4,048,995	4,055,396	△0.2
	収益的支出	3,787,003	3,678,842	2.9
	資本的収入	1,539,481	1,197,768	28.5
	資本的支出	2,734,766	2,439,504	12.1
合計	収益的収入	7,689,138	7,718,342	△0.4
	収益的支出	6,996,891	7,017,654	△0.3
	資本的収入	2,901,256	1,901,100	52.6
	資本的支出	5,690,422	4,727,105	20.4

※ 資本的収支の不足分は、収益的収支などで補填しています。

◇主な収入

【水道事業】

水道料金 3,099,820千円

企業債 1,278,300千円

【下水道事業】

下水道使用料 2,648,539千円

企業債 699,500千円

国庫補助金 594,638千円

5 令和4年度の主な施策の概要

(1) 健やかに生き生きと暮らせるまち（福祉・医療）

<出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援>

ア 子育て世代を応援するため、子育て支援アプリ「予防接種らくらくスケジューラー」に電子母子手帳機能等を追加し、利便性の向上を図るとともに、第3子以降の出産祝金を拡充します。

イ 相談記録等のデータを一元管理する「児童相談管理システム」を導入し、事務の効率化と住所異動に伴う自治体間の情報共有の円滑化を図ることで、虐待など特別な配慮が必要な子ども・家庭への支援体制を強化します。

ウ 地域子ども食堂の実施場所と開催回数の拡充を図るとともに、貧困の連鎖を断ち切り、子どもたちの将来の可能性を広げるため、引き続き、学習環境が十分でない生活困窮世帯に対する学習支援に取り組みます。

<明るく活力ある長寿社会の構築>

ア 高齢者が、住み慣れた地域で安心して生き生きと生活できるよう、地域で支え合う体制の強化と高齢者の社会参加の促進を図るとともに、認知症施策の充実や介護予防・健康づくりの推進、介護サービスの質と量の確保に取り組みます。

イ 2025年問題を見据え、引き続き新たな「萬春園」の建設を進めるとともに、高齢者の自立支援につながる施設として、萬春園デイサービスセンター棟の活用検討に着手します。

<尊重し合い、共に生きる社会の実現>

ア 障害者が、地域社会の中で安心して生活できるよう、障害者の社会参加の促進を図るとともに、自立した地域生活を支えるサービスの一層の充実に取り組みます。

イ 知的障害や情緒障害のある幼児の通級学級について、これまでの公立幼稚園に通う子どもたちと、私立幼稚園の5歳児に加え、新たに私立幼稚園に在籍する4歳児の受入れを開始します。

<市民の健康と暮らしの安心を支える医療の充実>

ア 市内で安心して子どもを産み育てられる環境の維持・向上を図るため、完全再開した日立総合病院の地域周産期母子医療センターに対し、産婦人科及び小児科医師の確保や財政支援など、引き続き、安定的な運営に向けて支援します。

イ 骨髄移植等により免疫を失った方に対する、各種予防接種の再接種費用助成制度を新設するほか、オンラインによる生活習慣病予防のための保健指導及び情報発信を開始します。

～本施策の主な事業～

○母子保健事業	634千円
○お誕生おめでとう事業（出産祝金支給事業）	53,159千円
○地域子ども食堂運営補助事業	5,114千円
○萬春園再整備事業	1,986,259千円
○いきいき高齢者サポート事業	1,124千円
○外国人留学生学費等支給支援事業	3,000千円
○地域医療体制確保事業	554,796千円
○新型コロナウイルスワクチン接種事業	810,677千円
○新型コロナウイルス感染症PCR検査費用助成事業	27,533千円
○骨髄移植等の医療行為に係る再接種費用助成事業	777千円

(2) 未来を拓く人と多様な文化を育むまち（教育・文化）

<「生きる力」の育成と学習環境の向上>

ア 国が進めるGIGAスクール構想に基づき、全ての児童・生徒に配備したタブレットPCや、電子黒板等のICT機器を取り入れた授業を推進するとともに、指導者用デジタル教科書を試行的に導入し、児童・生徒の学びの充実を図ります。

イ 学校再編計画に基づき、統合予定の小・中学校のうち、老朽化が進んだ久慈中学校校舎、楡形小学校校舎及び屋内運動場の耐力度調査の実施や、校舎の老朽化が進んでいる日立特別支援学校の施設整備の方向性を位置付けるための基本計画の策定など、学習環境の改善を図ります。

<学びの機会の充実と地域・家庭の教育力向上>

ア 放課後における子どもの居場所づくりとして、放課後児童クラブと子ども教室の一体的運営を進め、開設回数の拡充などを図りながら、学習や体験等の様々な活動機会の充実を図ります。

イ 読書活動の充実を図るとともに、コロナ禍における「新しい生活様式」に対応するため、インターネットを通じて電子書籍の貸出及び返却ができる「非来館型」の図書館サービスを提供します。

<多様な文化・芸術の推進>

ア ユネスコの無形文化遺産に登録され、郷土の誇りである「日立風流物」について、展示・収蔵施設等の整備に向けた基本計画を策定します。

イ 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度から延期した吉田正生誕生100周年を記念したコンサートを開催し、吉田メロディーの未来への継承を図ります。

<誰もが親しめるスポーツの推進>

ア 市民運動公園野球場の改築に向けた実施設計や、陸上競技場の第3種公認更新に向けた必要な整備を行うほか、市民運動公園と一体的に活用できる新たなスポーツ施設として（仮称）会瀬スポーツ広場の整備を行います。

イ スポーツ団体の協力を得て、プレゴールデンエイジ（5～8歳頃）の子どもたちに「走る・跳ぶ・投げる」といった基本的動作ができる「運動遊びプログラム」を提供します。

ウ 本市出身の遠山喜一郎氏が考案した「ラジオ体操」を、郷土の宝として普及促進を図るため、指導員を養成するとともに、夏期巡回ラジオ体操や日立市長杯ラジオ体操コンクール等を実施します。

～本施策の主な事業～

○情報教育環境整備事業	450,208千円
○児童クラブ運営事業	352,061千円
○放課後児童対策事業	46,837千円
○電子書籍貸出サービス事業	4,026千円
○吉田正生誕100周年記念事業	12,760千円
○運動公園施設整備事業	298,663千円
○スポーツ拠点施設整備事業	826,147千円
○社会体育促進事業	31,083千円
○ラジオ体操普及事業	8,944千円

(3) 多様な活力があふれる産業のまち（産業）

<競争力のあるものづくり産業の振興>

ア 市内中小企業の脱炭素経営を促進するため、大手企業や大学、金融機関、行政が連携したコンソーシアムを立ち上げ、脱炭素化に向けた施策の検討を進めます。

イ アフターコロナを見据え、新しい生活様式への対応のための支援や、テレワークに必要な従業員の環境整備に対する支援を行います。

<生活に寄り添う商業機能の維持・充実>

ア 新しい生活様式として定着しつつあるキャッシュレス決済に対応するため、決済端末の購入や、レジの設置費用などの導入に係る経費を支援するとともに、駅周辺やBRT沿線の空き店舗に新規出店する事業者への支援を継続します。

イ 日立駅前地区における交流人口の拡大や、新たなにぎわい創出を図るため、「日立駅前地区活性化委員会」が実施する期間限定ショップの開設や各種イベントの企画・実施等に対し補助します。

<持続可能な農・林業経営の支援>

本市の特産品である茂宮かぼちゃ栽培の体験農園開設に向けた、ほ場整備を実施するとともに、農業経営の持続化と安定化を図るため、農機具の購入費や農業用簡易施設の整備費、高付加価値作物の種苗の購入費に対する支援を行います。

<持続可能な水産業の振興>

漁業協同組合の経営基盤の安定化や、漁作業の省力化などを図るため、市内の漁業協同組合が新たに就業者を雇用し、漁業に必要な技術等を習得させるための経費や、久慈漁港における荷捌き所の照明設備の更新、漁船のメンテナンス等に不可欠な船揚げ場の整備費に対する支援を行います。

<魅力ある資源をいかした観光の振興>

ア 「かみね公園活性化基本計画」に基づき、民間活力を導入した施設整備や慢性的に不足する駐車場の機能強化に向けた検討を進めるほか、かみね動物園においては、令和5年度からの第3次再整備事業計画を策定します。

イ 奥日立きららの里において、民間企業の知見や経験をいかしながら、施設の有する里山の魅力をさらに高め、特徴づける基本計画の策定に着手します。

ウ 県北6市町をつなぐ「ロングトレイル構想」の実現に向け、神峰山から鞍掛山、豎破山の日立アルプスハイキングコースの測量や、風神山における公衆トイレの改修検討を進めます。

～本施策の主な事業～

○中小企業脱炭素経営促進事業	2,159千円
○中小企業支援対策事業	24,382千円
○中小企業活性化と人材確保事業	15,150千円
○日立駅前再活性化事業	157,671千円
○特産農産物振興事業	2,275千円
○農業者支援事業	10,857千円
○水産振興対策事業	8,764千円
○動物園活性化事業	303,721千円
○かみね公園活性化検討事業	11,173千円
○グリーンツーリズム推進事業	40,864千円
○久慈サンピア日立運営事業	63,377千円

(4) 都市環境が充実した魅力あるまち（都市基盤）

<誰もが安心して住み続けられる活力ある市街地の整備>

「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の形成を目指す重要な拠点として、常陸多賀駅周辺地区整備事業を推進するため、駅舎・自由通路、東口広場・南北アクセス道路等の整備に向けた設計委託を実施するとともに、駅周辺におけるにぎわい空間の創出に向けた土地利活用の具体策を検討します。

<安全・安心・快適な暮らしと都市の活力を支える道路整備>

ア 常陸太田市との広域的交流を促進するための（仮称）真弓トンネルの整備や、鮎川・城南道路の用地取得などを計画的に進め、道路渋滞の解消を目指して、事業の推進に努めます。

イ 通勤時間帯の渋滞解消を図るため、豊浦小学校西側の中所沢川尻線交差点における右折レーンの設置に向けた測量、設計を実施します。

ウ 大沼・河原子道路について、大沼小学校付近から市道11号線までの区間の用地測量と、その北へ続く日立笠間線に至る区間の概略設計に取り組み、新たな南北軸道路の早期完成に努め、道路機能の向上を図ります。

<緑豊かで快適な都市空間の創出とさくらによるまちづくり>

ア 誰もが安心して快適に利用でき、地域の拠点となる魅力ある公園の再整備を進めるため、「公園すてき化整備計画」を策定するとともに、適切な維持管理による美観向上を図ります。

イ さくらのまち日立の魅力の創出と更なる向上を図るため、「さくらのまちづくり基本計画」に基づき、市民や企業との協働により、桜を守り育てる体制の構築を始め、かみね公園や十王パノラマ公園などの桜の適切な管理や、樹齢の進んだ平和通りの桜を計画的に更新します。

<質の高い住環境の整備>

ア 山側住宅団地への住み替えを促進するため、リフォーム費用の補助制度を創設します。

イ 若者や子育て世帯の移住・定住を促進するため、県外からテレワークをきっかけにUターン移住する方や東京圏からの移住者への支援を継続します。

～本施策の主な事業～

○常陸多賀駅周辺地区整備事業	351,036千円
○鮎川・城南道路整備事業	115,957千円
○大沼・河原子道路整備事業	16,276千円
○公園すてき化整備事業	15,000千円
○桜の保護育成事業	48,410千円
○移住促進事業	29,257千円
○ひたち子育て応援マイホーム取得助成事業	111,330千円
○山側住宅団地住み替え促進事業費	37,180千円
○ひたちBRT・駅周辺宅地創出促進事業	11,700千円

(5) 自然と調和した安全・安心のまち（生活環境）

<自然との共生と脱炭素社会の推進>

脱炭素社会の実現に向けコミュニティが実施する環境活動事業を支援するほか、家庭における太陽光発電システムや燃料電池、蓄電システムの設置費用の一部を補助し、環境にやさしいまちづくりを推進します。

<消防・救急・救助体制の充実・強化>

市民の生命と財産を守る消防業務の中核を担う消防指令システムの更新に着手し万全の体制を確保するとともに、北部地区の防災拠点となる新たな北部消防署の庁舎整備に向けた用地測量を行います。

<災害に強いまちづくりの推進>

ア 市内各所に存在する災害危険箇所の的確な把握に努めるとともに、各種災害リスクが一目で分かるよう、津波、洪水、土砂災害、内水ハザードマップ、ゆれやすさマップを1冊にまとめた「総合防災マップ」を作成します。

イ 災害発生時に避難行動要支援者が迅速かつ的確に避難することができるよう、個別避難計画の作成を進めるとともに、避難情報配信システムや、個別避難計画を管理するシステムを導入します。

<日常生活における安全・安心の確保>

ア 市内防犯灯の維持管理を適切に行い、町内会等の負担軽減と安全・安心のまちづくりを推進します。

イ 防犯カメラ整備計画に基づく公共空間への防犯カメラ設置等により、地域防犯体制の更なる強化に取り組むほか、子どもや高齢者を始めとする交通事故の未然防止に向けた各種取組をより一層推進します。

～本施策の主な事業～

○消防指令システム更新事業	227,095千円
○北部消防署庁舎整備事業	3,385千円
○脱炭素化推進事業	46,079千円
○防災体制整備事業	32,911千円
○個別避難計画作成事業	11,880千円
○災害危険箇所対策事業	14,830千円
○防犯灯維持管理事業	29,882千円
○防犯カメラ設置事業	8,778千円

(6) みんなで創る持続可能なまち（協働・行政経営）

<持続可能なコミュニティ活動>

「コミュニティ活動推進行動計画」に基づき、広報誌配布やホームページのリニューアルに向けた支援や、環境美化イベント等の各種取組を推進し、持続可能なコミュニティを目指します。

<誰もがかがやける社会の形成>

ア 「第4次ひたち男女共同参画計画」に基づき、女性の就業に直結する専門資格取得支援の拡充を始め、女性を対象とした新たなカウンセリング相談や、性的マイノリティの方が相談できる窓口開設など、多様性への理解を深めながら、更なる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを推進します。

イ 「ひたち若者かがやきプラン」の目指す「かがやく若者であふれるひたち」を実現するため、若者が活躍するまちづくり活動経費の一部を補助するなど、各種取組を推進します。

<市民と市政をつなぐ広聴と戦略的な広報>

ア 全世帯への市報配布により、引き続き本市の特色ある施策や魅力などを、広く広報します。

イ 若い方にも市政への関心を持っていただけるようにするため、インターネットを活用して動画を視聴できる環境を整えることにより、「伝わる広報」の更なる充実に取り組みます。

<効率的で持続可能なまちづくり>

ア 「デジタル化推進計画2022」に基づき、行政手続のオンライン化や業務システムの標準化、RPA導入業務の拡充、電子決裁システムの活用などを推進し、更なる市民サービスの向上と行政の効率化を図ります。

イ ガバメントクラウドファンディングの取組を推進するとともに、本市の特産品や魅力を広くPRしながら、ふるさと寄附金制度の更なる利用促進を図ります。

～本施策の主な事業～

○コミュニティ活動推進事業	12,059千円
○女性人材育成事業	2,046千円
○若者かがやき事業	9,231千円
○恋活応援事業	1,185千円
○広聴広報事業	121,805千円
○シティプロモーション推進事業	30,025千円
○デジタル化推進事業	57,211千円

6 令和3年度予算に対する下半期収入支出の状況について

(1) 一般会計

一般会計の令和4年3月31日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

<令和3年度一般会計款別歳入予算額と収入状況>

(令和4年3月31日現在)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
	千円	千円	%
1 市 税	25,340,691	26,379,694	104.1
2 地 方 譲 与 税	546,000	577,612	105.8
3 利 子 割 交 付 金	19,000	15,836	83.4
4 配 当 割 交 付 金	50,000	150,709	301.4
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	179,347	854.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	141,000	477,159	338.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000	4,401,655	122.3
8 ゴルフ場利用税交付金	10,000	20,102	201.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	45,052	112.6
10 地 方 特 例 交 付 金	98,000	374,656	382.3
11 地 方 交 付 税	8,557,381	8,557,381	100.0
12 交通安全対策特別交付金	30,000	26,704	89.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	208,703	198,070	94.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,420,033	2,174,235	89.8
15 国 庫 支 出 金	19,635,941	16,957,610	86.4
16 県 支 出 金	5,468,174	1,853,720	33.9
17 財 産 収 入	346,879	182,932	52.7
18 寄 附 金	3,004,328	2,516,841	83.8
19 繰 入 金	5,422,895	60,498	1.1
20 繰 越 金	5,263,304	5,263,305	100.0
21 諸 収 入	1,565,043	1,272,983	81.3
22 市 債	9,008,154	697,700	7.8
計	90,796,526	72,383,801	79.7

<令和3年度一般会計款別歳出予算額と支出状況>

(令和4年3月31日現在)

区 分	予算現額	支出済額	支出割合
	千円	千円	%
1 議会費	437,231	417,171	95.4
2 総務費	13,465,092	7,700,367	57.2
3 民生費	33,207,894	27,027,723	81.4
4 衛生費	8,784,300	5,472,390	62.3
5 労働費	92,875	79,070	85.1
6 農林水産業費	335,363	267,270	79.7
7 商工費	7,108,163	4,664,350	65.6
8 土木費	8,017,764	5,343,961	66.7
9 消防費	3,155,899	3,005,686	95.2
10 教育費	9,147,583	7,167,654	78.4
11 災害復旧費	75,120	9,550	12.7
12 公債費	6,869,576	6,668,379	97.1
13 予備費	99,666	0	0
計	90,796,526	67,823,571	74.7

なお、令和3年度末の市債現在高見込額は、94,084,065千円となっております。

また、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金不足を補うために一時的に借入れを行う、一時借入金はありませんでした。

(2) 特別会計

特別会計の令和4年3月31日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。

それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、市は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<令和3年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(令和4年3月31日現在)

会 計 名	予算現額	執 行 状 況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
	千円	千円	%	千円	%
国民健康保険事業	14,578,999	13,060,587	89.6	12,615,173	86.5
介護保険事業	16,493,742	13,514,228	81.9	14,805,222	89.8
介護サービス事業	1,829,019	397,486	21.7	1,159,463	63.4
戸別合併処理浄化槽事業	23,948	7,261	30.3	20,039	83.7
後期高齢者医療事業	3,354,923	3,017,317	89.9	2,718,123	81.0
合 計	36,280,631	29,996,879	82.7	31,318,020	86.3

7 市民の市税負担の状況について

市の財政は、市民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも市税は、市の財政を運営していくために基盤となる最も重要な歳入であり、市は、常に適正で公平な負担に努力しております。

令和4年度の予算額は257億1,666万円となっており、市民の皆さんの負担額を世帯、人口の平均で表すと、下表のようになります。

<市民の税負担の状況>

税目	区分	令和4年度予算額	1世帯当たり負担額 (年額)	1人当たり負担額 (年額)
		千円	円	円
	直接税	24,696,658	319,681	145,076
	市民税	10,658,000	137,960	62,609
	固定資産税	11,565,488	149,707	67,939
	軽自動車税	457,000	5,916	2,684
	都市計画税	2,016,000	26,096	11,843
	鉦産税	170	2	1
	間接税	1,020,000	13,203	5,992
	市たばこ税	1,000,000	12,944	5,874
	入湯税	20,000	259	118
	計	25,716,658	332,884	151,068

(注) 世帯数77,254世帯、人口170,232人(令和4年4月1日現在常住人口)